

施策評価調書

主管部	福祉部	対象	25年度
所管部	企画部	都市建設部	
	市民部		

施策の大綱	第 5 節	互いに助けあう心安らぐまち	(安心の創造)
施策名(3桁)	501	共に支えあう地域福祉の推進	
基本方針	<p>年々多様化、複雑化する福祉の需要に対し、民生委員・児童委員、各種福祉団体、ボランティア、個人、行政等による地域福祉ネットワークの構築を図るとともに、低所得者の自立を支援し、基本的人権を尊重した、人と人が支えあう福祉のまちづくりを進めます。</p> <p>地域福祉の体制と施設の充実、さらには地域福祉を支える人材の育成を図りながら、人にやさしいまちづくりを推進します。</p>		
達成目標	<p>地域で支えあい、自立した生活を送ることができる。</p> <p>だれもが互いに認めあい、一人一人の人権が尊重されている。</p>		

	総合計画の代表指標	現状値	実績				目標値	
		(年度)	H22	H23	H24	H25	H26	
1	ボランティア登録団体数	140団体	数値	128	126	142	154	170団体
		H20	達成率	-40.0%	-46.7%	6.7%	46.7%	
2	自立支援体制の充実による自立件数	20世帯	数値		19	17	10	25世帯
		H20	達成率	-	-20.0%	-60.0%	-200.0%	
3	民生委員児童委員の地域における相談件数	7,091件	数値	7,295	6,930	6,439	6,482	7,300件
		H20	達成率	97.6%	-77.0%	-312.0%	-291.4%	
	補足指標	現状値	実績				目標値	
		(年度)	H22	H23	H24	H25	H30	
1	災害ボランティア登録数	1,024	数値	1,024	1,095	2,064	97	2,600
		H22	達成率	0.0%	4.5%	66.0%	-58.8%	
2			数値					
			達成率	-	-	-		
3			数値					
			達成率	-	-	-		
4			数値					
			達成率	-	-	-		
5			数値					
			達成率	-	-	-		
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23		H25		前回比	
1								
指標分析	<p>・災害が続いたことで意識が高まりボランティア登録団体数は増えているが、災害ボランティアについては竜巻から1年が経過し激減した。</p> <p>・自立件数については、就労支援員を配し、ハローワークの協力も得て就労支援を行っているが、雇用情勢も厳しいことから、自立につながるケースが少ない。</p> <p>・一斉改選により256名の民生委員児童委員を委嘱したが、TX沿線の人口増による地域の定員増が図られていないため、隣接区域の民生委員児童委員の負担が増加している。</p>							
つくば市の特殊性	<p>・研究学園地区をはじめ、TX沿線地域に住宅が急増し、民生委員児童委員の負担割合の違いが見られる。</p> <p>・筑波地区及び荃崎地区の高齢化率が高く、地域によって求められるサービスが異なる。</p>							
これまでの取組	<p>・民生委員児童委員の配置基準は170世帯～360世帯に1人となっているが、谷田部地区など中心地区は大幅な定員不足となっているため、定員増を県に強く要望している。</p> <p>・民生委員児童委員の資質向上を図るため、研修等の充実を図っている。</p>							
提言に関する取組	平成27年度を始期とする次期総合計画について、現在、総合計画審議会において審議中です。							

優先順位	施策番号(5桁)	H25当初予算額 (H25決算額)	取組の実績
	施策名	H26当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	50101	294,582	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員定例会の開催(72回)。一斉改選のため推薦会を開催し定数の256名を推薦。 ・地域福祉推進事業(住民参加型福祉サービス拡大事業, ボランティア育成事業, 福祉相談事業), 地域ケアシステム事業等を実施した。 ・民生委員定例会の開催。推薦会を開催。地域福祉推進事業(住民参加型福祉サービス拡大事業, ボランティア育成事業, 福祉相談事業), 地域ケアシステム事業等を実施する。
	地域福祉推進体制の充実	(208,991) 205,925	
2	50102	75	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントユニバーサルデザインチェックシステムの維持管理を実施した。 ・高齢者, 障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)に基づく認定1件。茨城県ひとにやさしいまちづくり条例に基づく届出13件。 ・イベントユニバーサルデザインチェックシステムの維持管理を実施する。 ・ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進するため, バリアフリー法による認定及びひとまち条例による届出制度の周知を図る。
	ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進	(75) 79	
3	50103	1,746,668	<ul style="list-style-type: none"> ・被保護世帯756世帯, 被保護者928人に保護費を支給した。 ・就労支援員1名を配置し, ハローワークと連携し就労支援に努めた。特に, 平成25年度は月2回ハローワーク相談員が来庁し相談にあたった。 ・生活保護法に基づき, 生活保護の適正実施に努める。 ・就労支援員1名を配置し, ハローワークと連携し就労支援に努める。引き続き, 月2回ハローワーク相談員の来庁による相談を行う。
	生活困窮者の生活支援と自立の助長	(7,588) 10,694	
4	50104	14,603	<ul style="list-style-type: none"> ・中国残留邦人2名に対して, 支援給付(3,809千円)を行い, 訪問による生活相談を実施した。 ・同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けて活動されている民間運動団体への支援及び, 各団体・地方自治体が主催する研修会等に参加し, 人権意識の高揚に努めた。 ・特設人権相談の実施(6月, 12月), 小・中学生対象の人権教室実施(市内小学校15校, 中学校3校), 社会を明るくする運動への協力(7月), 人権講演会の実施(12/1, 会場:つくばカピオ) ・中国残留邦人2名に対して, 支援給付を行うとともに訪問による生活相談を実施する。今後も民間運動団体への支援及び, 各団体・地方自治体主催の研修会等に積極的に参加するとともに, 人権・生活相談事業等を実施し, 引き続き同和問題の解決に向けて啓発推進をしていく必要がある。 ・今後も各種人権問題の解決に向け引き続き啓発推進をしていく。
	人権の尊重	(13,743) 13,110	
5	50105	1,117	<ul style="list-style-type: none"> ・平和体験教室(7/31, 9/14)2回実施, 平和体験教室報告書の作成・配布(配布先:参加者, 市内小学校各校。うち21校において報告書が授業等で活用された), 青少年ピースフォーラムへの参加(8/8~10), 平和大使による市長表敬訪問実施, 平和大使による各校での事後啓発活動実施(全校集会・文化祭等での発表) ・上記活動に加えた, 事業PRの拡充(SNSの活用等)をとおして, 広く市内に非核平和推進について啓発をおこなう。
	平和教育の充実	(1,095) 1,287	
6	50106	3,635	<ul style="list-style-type: none"> ・10月11日, 市民ホールやたべに於いて挙行了。参加者数:548名。遺族が高齢化してきており参加者も減少傾向にある。今後, 県や市の遺族会では戦没者の孫・ひ孫をもって組織する遺族会青年部の設立を検討している。 ・つくば市戦没者追悼式を挙行する。 ・特別給付金及び特別弔慰金等の進達を行い, 国債を交付する。
	平和への貢献	(2,843) 3,167	
全体に属する事業			
合計		2,060,680 (234,335) 234,262	- -

自己評価(主管部署評価)

総合評価	評価コメント
B	<p>住民参加型福祉サービス拡大事業では協力会員及び利用会員ともに増加しており, ボランティア団体の登録数も順調に増加傾向にあり, 福祉相談事業についても財産相談や子育て悩み相談の件数が増加しており, 人と人が支え合う福祉のまちづくりが進んでいる。また, 就労支援についてはハローワーク相談員の来庁による相談も始まり自立支援体制の充実も図られつつある。</p>
課題・今後の展開	
<p>平成27年4月に1日から生活困窮者自立支援法が施行されることから, 相談体制の充実, 就労支援員とハローワークの更なる連携を図りながら, 生活困窮者の支援を強化していく。</p>	

施策評価調書

主管部	福祉部	対象	25年度
所管部	保健医療部		

施策の大綱	第 5 節	互いに助けあう心安らぐまち	(安心 の創造)
施策名(3桁)	502	子育てしやすい環境づくりの推進	
基本方針	<p>多様な保育ニーズに対応した各種サービスの充実を図ります。 関係機関や子育て支援団体、事業者との連携を図りながら、子どもたちが心身ともに健やかに生まれ、育つための総合的な子育て環境づくりを進めます。</p> <p>相談機能や医療福祉制度等の充実により、子育てにおける負担の軽減や母子・父子家庭の生活の安定と自立の支援を図るとともに、関係機関と連携しながら、虐待の防止に努めます。</p>		
達成目標	子育てに不安を感じることなく、安心して子どもを産み育てることができる。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績				目標値 H26
			H22	H23	H24	H25	
1	あかちゃん訪問実施率	0.0%	数値 96.9	97.7	98.1	98.1	98.0%
		H21	達成率 98.9%	99.7%	100.1%	100.1%	
2	保育所入所児童数	3,470人	数値 3,849	4,083	4,388	4,582	4,361人
		H20	達成率 42.5%	68.8%	103.0%	124.8%	
3	放課後児童クラブの利用者数	1,256人	数値 1,360	1,420	1,735	1,924	2,253人
		H20	達成率 10.4%	16.4%	48.0%	67.0%	
補足指標		現状値 (年度)	実績				目標値 H26
1	子育て支援拠点事業委託事業所数		数値 5	5	6	7	7
			達成率 71.4%	71.4%	85.7%	100.0%	
2	医療福祉費支給件数		数値 407,160	469,015	484,797	537,031	-
			達成率 -	-	-	-	
3	あかちゃんの駅登録施設数		数値 38	42	45	48	50
			達成率 76.0%	84.0%	90.0%	96.0%	
4	家庭相談員相談件数		数値 2,914	2,696	2,133	2,686	-
			達成率 -	-	-	-	
5			数値				
			達成率 -	-	-	-	
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23		H25		前回比
1							

指標分析	あかちゃん訪問については、対象者と会う様々な機会に周知を徹底したため「あかちゃん訪問連絡ハガキ」をほぼ回収することができ、また関連部署との情報の共有により、ハガキ未回収者と連絡がとれ訪問率がアップした。TX沿線開発等による人口の増加により、児童数も増加傾向にある。保育所の待機児童を解消するため民間保育園等の整備の実施や放課後児童が安心して過ごせるように児童クラブ専有施設を整備したりした結果、共働き世帯の増加につながり、保育所入所児童数・放課後児童クラブ利用者が増加したと思われる。医療福祉費支給制度(マル福)の普及は、経済的な不安がなく安心して医療が受けられ、子育て世帯支援に貢献している。あかちゃん訪問実施率と保育所入所児童数は、総合計画の目標値を達成しているため、平成26年度は98.2%、4,865人を目標として取り組む。
つくば市の特殊性	都市部では、育児について相談できる人が近くにいない転入者や核家族が多い。児童クラブの運営形態が公設公営・公設民営・民設民営と異なっている。
これまでの取組	平成21年度から、虐待予防と子育て支援の取組みとして、全戸あかちゃん訪問を開始し実施している。マル福の対象となるすべての方に受給してもらえよう、広報やホームページにより周知徹底を図り、窓口においても詳細な制度の説明と利用案内に努めている。児童館での児童クラブ運営の他、児童クラブ専有施設整備(8施設)、小学校校舎・幼稚園園舎の一部に設置(6箇所)、民営児童クラブ事業者への委託(8箇所)し、受け入れ枠の拡充を行い、待機児童の解消に努めた。
提言に関する取組	児童クラブ事業・・・過密解消のために専有室の整備を進める。児童クラブがない小学校区については、民間事業者へ広域的な事業の展開を引き続き助言・指導していく。

優先順位	施策番号(5桁) 施策名	H25当初予算額 (H25決算額)	取組の実績
		H26当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	50201 子どもと子育て環境 を取り巻く環境整備 の促進	4,058,039 (4,026,913)	次世代育成支援対策行動計画に基づき、子育て関連事業を全庁的に推進した。子育て情報の発信については、「子育て支援情報システム」により充実した情報を発信した。
		4,005,377	平成24年8月に制定された「子ども・子育て支援法」に基づき、新制度が平成27年4月に施行される。平成26年度に子ども・子育て支援事業計画を策定し、施行後は進行管理を実施していく。
2	50202 保育サービスの充実	3,746,472 (3,867,391)	子育て拠点事業については、4月から新たに1箇所開設し7箇所で実施し、親子が気軽に集える場を提供した。新設の民間保育園では、一時預かり事業、延長保育事業を実施するようにした。
		4,398,542	公立保育所については、老朽化が進んでいる施設があり、耐震補強、建替え、統廃合の必要性がある。又民間保育園による入所枠の拡充について、今後方向性を検討する必要性がある。
3	50203 児童が健やかに育まれるための支援の充実	399,270 (296,195)	吾妻西児童館及び大曾根児童館の児童クラブについて分割を行い、児童クラブ最大規模解消への対応。つくば紫峰学園児童クラブ専有施設設計委託(教育委員会との連携による)。
		423,545	春日小学校児童クラブ専有施設整備(2クラブ分)。つくば紫峰学園児童クラブ専有施設設計内容の精査(教育委員会との連携による)。平成27年度から児童クラブ事業の新規委託による受入れ枠の拡充を図る。
4	50204 妊婦・乳幼児の健康 支援	1,986,633 (2,184,012)	妊婦・乳幼児に対する健康診査や新生児・乳児期の家庭訪問により、異常を早期に発見し適切な支援に結びつけた。教育・相談事業の実施により、育児不安の軽減に努め、総合的に妊婦や乳幼児の健康を支援した。より多くの方がマル福を受給できるよう周知を図ることで、安心して必要な医療を受けることができ、疾病の早期発見・治療につながった。
		2,402,045	転入者等の未把握者、乳幼児健診や乳児訪問等の未受診者対策に取り組む。平成26年10月からの小児マル福の県の制度改正により、期間更新時期に変更が生じる世帯に周知を図り、確実な更新手続きを依頼する。
5	50205 子育て相談体制と虐待防止の強化	758,254 (767,003)	虐待等の相談体制の強化を図るため、要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と情報を共有しながら要保護児童を支援した。母子家庭等に対して、生活の安定・自立に向けた様々な支援制度を展開した。
		789,302	複雑化、多様化する家庭児童相談及び相談体制の充実を図り、引き続き関係機関との連携を強化し、早期発見や適切な保護に努める。母子家庭等への支援制度の情報提供をさらに強化し、生活の安定や自立促進を図る。
全体に属する事業		0 () 0	
合計		10,948,668 (11,141,514) 12,018,811	- -

自己評価(主管部署評価)

総合評価	評価コメント
A	「次世代育成支援対策行動計画・後期計画」に基づき、積極的に少子化対策を推進し、子育てしやすい環境整備に取り組むことができた。多様化するニーズに対応した保育サービスを提供し、また児童クラブ利用希望者が増加するなか、放課後児童が安全に安心して過ごせる環境を整備し居場所の提供に努めた。あかちゃん訪問事業については、今年度2,198人に訪問することができ、多くの母子に関わることができた。育児の不安のある方、産後うつ傾向にある方等345人に継続して関わっており、育児不安の解消や子育て支援につながっている
課題・今後の展開	
平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、現在「子ども・子育て支援事業計画」を策定しているところであるが、策定に際しては関係各課と十分な連携を図り、総合的な計画になるように進める必要がある。あかちゃん訪問事業において、高い訪問率を維持させ、多くの母子に関わることで虐待防止・子育て支援に取り組んでいく。	

施策評価調書

主管部	福祉部	対象	25年度
所管部	保健医療部		

施策の大綱	第 5 節	互いに助けあう心安らぐまち	(安心 の創造)
施策名(3桁)	503	高齢者福祉の充実	
基本方針	<p>高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持って暮らせるように積極的な社会参加活動を進めます。</p> <p>介護保険事業による高齢者の自立支援を促進し、関係機関との連携の下で、高齢者が安心して暮らせるための事業の充実を図ります。</p>		
達成目標	<p>高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して自立した生活を送ることができる。</p>		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績				目標値 H26	
			H22	H23	H24	H25		
1	いきいきサロン事業参加者数	2,189人	数値	2,370	2,128	2,285	1,986	2,750人
		H20	達成率	32.3%	-10.9%	17.1%	-36.2%	
2	地域密着型サービス施設数(累計)	26施設	数値	26	27	27	27	30施設
		H20	達成率	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	
3	介護予防教室延べ参加者数	2,793人	数値	3,161	3,499	6,979	11,049	7,500人
		H20	達成率	7.8%	15.0%	88.9%	175.4%	
補足指標		現状値 (年度)	実績				目標値 H	
1	敬老福祉大会参加者数		数値	3,218	2,969	2,847	2,000	-
			達成率	-	-	-	-	
2	シルバークラブ会員数		数値	8,387	8,289	8,002	7,377	-
			達成率	-	-	-	-	
3	老人福祉センター利用者数		数値	95,882	90,739	95,513	103,253	-
			達成率	-	-	-	-	
4	出前体操教室延べ参加者数		数値	2,861	3,202	6,641	11,049	
			達成率	-	-	-	-	
5			数値					
			達成率	-	-	-	-	
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23		H25		前回比	
1								

指標分析	<p>交通弱者のため、いきいきサロンの出前講座の拡充を図っているが、利用者の減少が見られる。高齢者福祉計画に基づき地域密着型サービス拠点を整備しており、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境が充実してきていると考えられる。</p> <p>予防事業の利用者・利用団体が増え、より多くの市民に健康に関する知識を伝えることができた。総合計画の目標値を達成しているため、平成26年度は12,000人を目標として取り組む。</p>
つくば市の特殊性	<p>つくば市の高齢化率は、全国平均に比べて低いが、増加傾向にある。市中心部の高齢化率は比較的低いが、周辺地区では高い傾向がある。特に市南北地区では高齢化が急速に進んでいる。</p>
これまでの取組	<p>いきいきサロン事業については、老人福祉センター等を会場に、体操、手芸や編み物等の講座を開催し、高齢者の交流や生きがいづくりへの支援を行っている。</p> <p>施設整備については、地域密着型小規模特別養護老人ホーム(29床)1カ所と複合型サービス若しくは小規模多機能型介護居宅施設を公募し、1事業所ずつ選定した。</p> <p>いきいきプラザでは、中高齢者が長く自立した生活を営むことができるように、市民を対象にいきいき運動教室や75歳からのいきいき運動教室を実施している。</p>
提言に関する取組	<p>いきいきサロンは、会員登録をすると、場所、メニューに関わらず参加ができるようにしており、利便性に努めている。</p> <p>いきいきプラザの運動教室参加者募集は、市広報紙・市ホームページ・地区回覧等を活用しながら、市民の利用促進に努めている。</p>

優先順位	施策番号(5桁)	H25当初予算額 (H25決算額)	取組の実績
	施策名	H26当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	50302	1,927,786	高齢者福祉計画に基づき、地域密着型サービス拠点施設(事業所)の整備を進めた。 要支援・要介護認定された被保険者に提供される介護サービス及び介護事業に関わる費用を支給した。
	介護サービスの充実	(9,747,042)	
		10,269,462	平成25年度から平成26年度事業として、次の3が年計画になる第6期高齢者福祉計画(介護保険事業計画)を策定する。
2	50301	87,894	一次予防事業については、運動教室を約900回開催し、延べ約13,000人が参加した。さらに新たにICTを活用した事業を開始し、約230人が参加した。 出前体操教室は、新規利用団体を増やすための、啓発活動として出前体操教室の体験会を開催した。 二次予防事業については、チェックリストによる対象者の把握を行い、健康教室等8教室を開催し、約300人が参加した。
	介護予防の推進	(81,377)	
		91,296	参加者が増えるよう啓発活動を行い、また開催内容や会場については参加しやすいものを検討する。要支援・要介護状態等にならないよう運動教室などを引き続き開催する。 二次予防対象者を優先としたシニア健康教室を開催する。この教室は毎回同じ内容ではなく、いろいろなメニューを組み合わせた内容とする。
3	50303	119,920	高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表するため、祝金・褒状等の贈呈と敬老福祉大会を実施。また、いきいきとした高齢期の生活づくりを支援するためシルバークラブの育成や高齢者いきいきサロンの開催を実施。
	生きがいづくりの推進	(113,860)	
		120,504	高齢者が、事業への参加・利用が容易にできるよう、制度や方法を考えていく。
4	50304	158,913	高齢者が、在宅で生活するために必要な助成を、申請を基に実施。(タクシー券・紙おむつ券等及び安否確認を目的に食事や乳製品の配達サービス)
	高齢者の生活支援	(153,472)	
		151,513	高齢者が生活していくために必要な支援を、常に検証し改善を行い、適切に利用されるようにする。
5	50305	53,545	地域の高齢者の心身の健康保持と生活の安定のため必要な援助を行った。
	地域包括支援センターの充実	(63,637)	
		62,484	高齢者が地域で安心して生活できるよう地域包括ケアシステムの確立のため、医療・福祉・地域との連携を更に強化していく。
503全体に属する事業		10,653	
		(1,193)	
		10,962	
合計		2,358,711	-
		(10,160,581)	-
		10,706,221	-

自己評価(主管部署評価)

総合評価	評価コメント
B	シルバークラブの育成やいきいきサロンなどの事業を継続していくことで、生きがいづくりだけでなく、仲間づくりの一助となっている。介護予防の推進については、教室の利用者が年々増加しており、多くの市民に健康に関する知識を伝えることができた。また、高齢者福祉計画に基づく施設整備も進んでおり、各種施策を推進している。
課題・今後の展開	
高齢者の人口、高齢化率並びに要介護認定者も年々増加しており、今後の介護保険制度の運営にも大きな影響を及ぼすと予想される。介護予防を目的に、平成25年度からスタートした、「ICT高齢者いきいき健康アップ事業」についても、運動の習慣化と健康づくりに対する動機づけを図り、効果の検証をしながら進めていく。 また、教室の利用者を増やすために、啓発活動を行い、内容を充実させていく。	

施策評価調書

主管部	福祉部	対象	25年度
所管部			

施策の大綱	第 5 節	互いに助けあう心安らぐまち	(安心 の創造)
施策名(3桁)	504	障害者福祉の充実	
基本方針	<p>障害者自らが必要とするサービスを適切に利用できるよう、総合的な環境整備を図るとともに、障害者が自立生活を送れるように支援し、社会参加を進めます。</p> <p>障害の早期発見、早期療育等の充実を図ります。 ノーマライゼーションの考え方の普及・啓発を図り、障害者を地域社会で支える環境づくりを推進します。</p>		
達成目標	障害者が自立に向けた支援やサービスを受け、社会に参加することができる。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績				目標値 H26	
			H22	H23	H24	H25		
1	居宅介護事業月平均利用時間	1,219時間	数値	1,570	1,969	1,771	1,868	1,900時間
		H20	達成率	51.5%	110.1%	81.1%	95.3%	
2	障害者雇用支援センターの支援による就労者数(累計)	4人	数値					8人
		H20	達成率	-	-	-	-	
3	チャレンジアートフェスティバル参加者数	3,110人	数値	3,169	3,705	3,850	2,487	3,900人
		H20	達成率	7.5%	75.3%	93.7%	-78.9%	
補足指標		現状値 (年度)	実績				目標値 H26	
1	発達障害に関する相談件数(件)	350	数値	350	785	730	800	
		H23	達成率	-77.8%	0.0%	96.7%	84.4%	
2	おひさまサンサン生き生きまつり参加者数(人)	2,370	数値	2,370	1,861	1,800	1,321	1,850
		H22	達成率	0.0%	97.9%	109.6%	201.7%	
3	指定特定・障害児相談支援事業者数(施設)	5	数値	-	-	5	7	8
		H24	達成率	-	-	0.0%	66.7%	
4			数値					
			達成率					
5			数値					
			達成率	-	-	-		
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23		H25		前回比	
1								

指標分析	『居宅介護事業月平均利用時間』の増については、居宅介護サービス利用者の微増及び利用者の障害程度の重度化に伴いサービス利用時間数の増加が主な理由と思われる。 『チャレンジアートフェスティバル』については、作品展示期間6日間の内、2日間が雨天、『おひさまサンサン生き生きまつり』も雨天のため、会場を豊里多目的広場から桜総合体育館へ変更したことにより、参加を控える施設・団体等があったことが考えられる。
つくば市の特殊性	茨城県障害福祉課に確認したところ、県内各市町村が実施する障害者対象のスポーツ大会は、全市町村の約1/3の市町村のみの実施に留まっている。また、芸術・文化事業においては、県内5市町村のみ実施であり、つくば市においては、双方の事業を実施している。
これまでの取組	『居宅介護事業月平均利用時間』に関する取り組みは、『つくば市支給決定基準マニュアル』に基づき、必要とする障害福祉サービス及び利用量を判断し、適切な給付に努めている。 また、障害福祉サービス等を利用する全ての障害者(児)に対し、計画相談支援等の給付決定を行い、各特定相談支援事業所の協力を得て、計画的なサービスの支給決定に努めている。 『チャレンジアートフェスティバル』は、在宅又は施設における障害者(児)の社会参加への促進が図られてきた。また、新たな企画を実施し、障害福祉に対する市民の更なる理解が図られた。 『おひさまサンサン生き生きまつり』についても、障害者事業と高齢者事業との合同開催により、障害者と高齢者並びに一般市民及びボランティア協力団体との交流が図られ、障害のある人もない人も誰もが参加できるような、ノーマライゼーションの理念に基づく事業としてきた。
提言に関する取組	・各種福祉計画における重点施策を考慮した予算計画作成に努める。 ・各種関係団体や市内福祉事業所等との連携については、官と民の役割について相互理解を図ったうえでの協働に努める。 障害者センターについては、財政課と協議を図りながら、適正な修繕計画を立て、効率的な老朽化対策を実施します。理学・作業療法士を障害福祉課付けで庁舎内に集約し、指導が必要な障害者センターへ派遣する方法をとったことにより、公平な指導を提供していくことができた。

優先順位	施策番号(5桁) 施策名	H25当初予算額 (H25決算額)	取組の実績
		H26当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	50403 障害者の社会参加の促進	37,208 (37,208)	『チャレンジアートフェスティバル』、『おひさまサンサンいきいきまつり』とも、つくば市社会福祉協議会に委託し、事業を効率的に運営することができ、経費の縮減を図ることができた。
		37,861	障害者福祉についての市民の意識啓発及び理解の推進のためには、より多くの一般市民の参加を促すことが必要であり、市報やポスター・チラシ等により広報活動の充実を図っていく必要がある。
2	50402 障害者の生活支援	1,523,528 (1,725,338)	『発達障害相談事業』、『障害者自立支援懇談会』、『障害者虐待防止対策支援事業』、『指定特定・障害児相談支援事業者の指定事務』等の実施。
		1,820,189	平成26年度に本採用した臨床心理士2名が行う『発達障害巡回相談』により、関係機関等(学務課・教育指導課・こども課・健康増進課等)との連携を強化し、発達障害の早期発見・早期対応を図る。
3	50401 障害者の自立支援	1,884,226 (396,629)	『つくば市支給決定基準マニュアル』に基づき、必要とする障害福祉サービス及び利用量を判断し、障害者に障害福祉サービスを支給決定し、自立に向けた支援の提供と社会参加の充実を図ることができた。
		386,620	障害者等の自立を促進するため、自立訓練から就労系の訓練へ適正に移行ができるよう福祉サービスの支給決定に努める。また、各相談支援事業所及び障害者就業・生活支援センター等の協力のもと、関連機関との連携強化に努める。
504全体に属する事業		572 (72)	
		5,136	
合計		3,445,534 (2,159,247)	-
		2,249,806	-

自己評価(主管部署評価)

総合評価	評価コメント
A	<p>『居宅介護事業月平均利用時間』</p> <p>『つくば市支給決定基準マニュアル』に基づき、必要とする障害福祉サービス及び利用量を判断すると共に、計画相談支援を活用し、計画的で適切な給付に努めている。</p> <p>『チャレンジアートフェスティバル事業』</p> <p>在宅又は施設における障害者(児)の社会参加への促進を図る事業であり、芸術・文化活動等を通して、障害者(児)の社会参加の機会を創出することができた。ほか、市報・チラシ配付等の広報活動等及び新聞社及び地域情報誌等による関連記事の掲載や新たな企画の実施等により、障害者福祉に対する市民の意識啓発及び理解の推進のため、事業の周知に努めることができた。</p> <p>『おひさまサンサンいきいきまつり』</p> <p>スポーツ・レクリエーション大会を通して、障害者(児)社会参加の機会を創出することに寄与することができた。この事業はH18年度より、単独事業から類似事業である高齢者事業と合同開催を行うこととなり、障害者(児)と高齢者並びに一般市民やボランティア団体が参加し共に理解し合える事業となった。</p>
課題・今後の展開	
<p>『おひさまサンサンいきいきまつり』は、昨年度、悪天候の予報だったため、会場を変更したことにより、参加者数が減少した。平成27年度からは「つくばカピオ」での実施を検討したい。</p> <p>『障害者福祉の充実』における今後の展開としては、現在、「障害福祉計画(第4期)」の策定に取り組んでいる。障害者並びに関係者等のニーズを的確に捉え施策への反映が求められており、きめ細かな展開を行っていく必要がある。</p>	

施策評価調書

主管部	保健医療部	対象	25年度
所管部	福祉部		

施策の大綱	第 5 節	互いに助けあう心安らぐまち	(安心の創造)
施策名(3桁)	505	健康づくりの推進	
基本方針	スポーツ・レクリエーション活動の振興や、健康増進施設「いきいきプラザ」を拠点にした健康づくり事業、保健センターでの疾病予防事業を通じて、若年層から中高齢者までの生活習慣病の予防を図り、市民の健康づくりを進めます。		
達成目標	市民が生涯にわたり健康な生活を送ることができる。		

	総合計画の代表指標	現状値	実績				目標値
		(年度)	H22	H23	H24	H25	H26
1	健康診断などの保健サービスについて満足している市民の割合(平成21年度市民意識調査)	56.9%	数値	60.6	-	64.3	65.0%
		H21	達成率	-	45.7%	-	91.4%
2	運動普及推進員養成数	45人	数値	87	117	117	143
		H20	達成率	49.4%	84.7%	84.7%	115.3%
3	乳ガン検診受診率	6.3%	数値	8.2	8.5	8.7	9.0%
		H20	達成率	70.4%	81.5%	88.9%	44.4%
補足指標		現状値	実績				目標値
		(年度)	H22	H23	H24	H25	H26
1	つくばウォークの日参加延べ人数		数値	1,000	945	1,854	1,716
			達成率	-	-	-	-
2	つくば健康マイレージ事業応募者数		数値	358	586	816	1,206
			達成率	-	-	-	-
3	ICT高齢者いきいき健康アップ事業参加者数		数値			235	
			達成率	-	-	-	-
4			数値				
			達成率	-	-	-	-
5			数値				
			達成率	-	-	-	-
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23	H25	前回比		
1							

指標分析	<p>乳がん・子宮がん医療機関検診受診の際に受診券が申請方式で来庁による事務手続きが必要のため効率性に欠け、受診行動の妨げになっている。レディース検診(乳がん・子宮がん集団検診)は、ライフプランすこやか(健診予定表)に綴ってある巻末のはがきによる申込みだったため、予定表配布時期と申込時期が半年以上空いてしまい、受診行動の喚起につながりにくかった。</p> <p>今年度の運動普及推進員養成講座修了者は26名で、目標の130名を上回ったので、平成26年度は143人を目標として取り組む。</p>
つくば市の特殊性	<p>つくばエクスプレス沿線開発に伴う比較的若い層の人口定着が進むことにより、今後も穏やかながら安定した人口の増加が続いていくものと考えられている。高齢化率は地域差が大きく、北部や南部の地域を中心に確実に高齢化が進んでいる。</p>
これまでの取組	<p>健康づくり事業、疾病予防事業を通じて、若年層から中高年齢者までの生活習慣病の予防を図り、市民の健康づくりが必要である。そのため効率性を高め受診者数の増加につながるよう、H26年度乳がん・子宮がん医療機関検診受診券を20歳以上69歳以下の対象者全員に個人通知できるよう、予算要求し事前準備を行った。</p> <p>運動普及推進員として活動している方を、運動普及推進員養成講座のスタッフとすることで推進員同士の繋がりができ、学びあうことができた。</p> <p>健康マイレージ事業は、平成22年度の事業開始後周知活動を積極的に行った結果、25年度の参加者は開始年度の約4倍となった。</p>
提言に関する取組	<p>がん検診受診率向上のため、啓発活動で市民の健康意識を高めるとともに、個人通知の対象を拡充するなど受診しやすい環境を整えていく。</p>

優先順位	施策番号(5桁)	H25当初予算額 (H25決算額)	取組の実績
	施策名	H26当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	50503	219,204 (166,809)	がん検診受診人数(集団健診)胃がん 5235人、大腸がん 7480人、肺がん 9287人、前立腺がん 3135人 がん検診受診人数(集団健診+医療機関検診)乳がん 5063人、子宮がん 5267人。
	病気の早期発見・早期治療体制の充実	215,881	H26年度は医療機関検診受診券(乳がん・子宮がん・大腸がん・前立腺がん)を対象者全員(乳がん・子宮がんは20歳以上69歳以下)に個人通知をする。個人通知にレディース検診(乳がん・子宮がん集団検診)の申し込みはがきを同封し、タイムリーに申し込みできるようにする。がん検診推進事業において無料で受けられるクーポン券の個人通知を継続する。H26年度から大腸がん、前立腺がんの医療機関検診を実施する。レディース検診(乳がん・子宮がん集団検診)の申し込みが昨年と比較して400件ほど増加しているので、検診日数を増やして対応していく予定。
2	50502	68,721 (96,366)	運動普及推進員は75歳からのいきいき運動教室の事業協力が増え、活動の場を広げることができた。
	疾病予防対策の充実	57,257	運動普及推進員は、自らの自主的な取り組み、活動できる事業協力を増やしていく。
3	50501	52,076 (49,539)	ウォークの日は、雨天時の対応として、健康運動指導士による体操教室を実施できるように、イベント内容を充実させた。 ICT高齢者いきいき健康アップ事業は、介護予防を目的に平成25年度から実施した。
	健康づくり推進体制の充実	63,979	運動普及推進員のより主体的な運営でつくばウォークの日を行っていくため、主体的なイベント運営回数を増やす。また、運動普及推進員による平日のイベントを開催する。 ICT高齢者いきいき健康アップ事業の参加者を増やす。
505全体に属する事業		210 (191)	
		260	
合計		340,211 (312,905)	-
		337,377	-

自己評価(主管部署評価)

総合評価	評価コメント
A	運動普及推進員養成数は、143名となり目標値を達成している。乳がん検診受診率は、9%を目標値として平成24年度までは順調に伸びていたが、平成25年度は7.5%となりポイントを下げている。
課題・今後の展開	
<p>健康づくりのため、運動普及推進員の養成を継続するとともに、推進員が独自の事業展開をしていけるように支援する。ウォーキングイベントの参加者は順調に伸びているが、手軽にできるウォーキングで運動習慣の定着を図れるよう事業を継続していく。平成25年度から実施したICT高齢者いきいき健康アップ事業は参加者増を目指す。</p> <p>病気の早期発見・早期治療体制の充実のため、市民が受けやすい検診体制を検討し、健康に対する教育や相談事業を実施していく。</p>	

施策評価調書

主管部	保健医療部	対象	25年度
所管部			

施策の大綱	第 5 節	互いに助けあう心安らぐまち	(安心 の創造)
施策名(3桁)	506	地域医療体制の充実	
基本方針	各医療機関の連携強化を図りながら、市民の医療需要にきめ細やかに対応する体制づくりや、少子高齢社会に応じた救急医療の充実を図ります。		
達成目標	必要とする適切な医療を受けることができる。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績				目標値 H26
			H22	H23	H24	H25	
1	病院・診療所などの医療機関に満足している市民の割合	73.2%	数値	75.7	-	79.2	78.0%
		H21	達成率	-	52.1%	-	125.0%
2			数値				
			達成率	-	-	-	-
3			数値				
			達成率	-	-	-	-

	補足指標	現状値 (年度)	実績				目標値 H	
			H22	H23	H24	H25		
1	休日緊急診療受診者数		数値	4,564	4,842	5,170	5,278	5,000
			達成率	91.3%	96.8%	103.4%	105.6%	
2	つくば市バースセンター評価委員懇話会(回)		数値			1	2	
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
3			数値					
			達成率	-	-	-	-	
4			数値					
			達成率	-	-	-	-	
5			数値					
			達成率	-	-	-	-	

市民満足度(市民意識調査)		H21	H23	H25	前回比
1	市内医療機関の満足度(%)	73.20	75.70	79.2%	3.5

指標分析
 市内医療機関の市民意識(満足度)調査では「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた回答割合が79.2%と前回よりも3.5ポイント増加している。総合計画の目標値を達成しているため、平成26年度は80%を目標として取り組む。一方で、市内の分娩を取り扱う医療機関は少ない状況にあるため、平成25年3月、県内で唯一の産科医療機関である筑波大学と寄附講座の設置に係る協定を締結し、平成25年9月1日、附属病院内に寄附講座及びバースセンターを開設し、市民の出産環境の充実を図る取組を開始した。
 また、市立病院の適正な維持管理を実施するとともに病床の利活用等について検討を行っている。
 休日緊急診療については、市民の緊急時の医療受信体制の確保ができ、市民に対し必要とする適切な医療サービスの提供を図れた。

つくば市の特殊性
 市内の総合的な医療環境については、県内で唯一の産科医療機関である筑波大学附属病院をはじめ、総合病院や診療所の数も充実しており、市民意識調査が示すとおり、県内では比較的恵まれた環境にある。他方、市内の出生届出件数は年間2,200件を超えているのに対し、分娩を取り扱う医療機関の数は、3箇所(平成26年4月現在)と少ない状況である。

これまでの取組
 市民の出産環境の充実を図るため、筑波大学と寄附講座の設置に係る協定を締結(平成25年3月29日)
 筑波大学附属病院内につくば市寄附講座「総合周産期医学」及びつくば市バースセンターを開設(平成25年9月1日)
 寄附講座及びバースセンターの効果を検証するため、医療関係者や市民等で構成する「第1回つくば市バースセンター評価委員懇話会」を開催(平成26年2月18日)
 市立病院の適正な維持管理の実施及び病床の利活用等について、茨城県と検討・協議を行った。

提言に関する取組
 平成25年9月に開設した寄附講座及びバースセンターは平成26年度も引き続き実施する。
 市立病院の病床利活用等の検討については、茨城県、厚生労働省等の関係機関と十分な協議を行った上で、市立病院の問題(廃止等の有無)について解決する。

優先順位	施策番号(5桁)	H25当初予算額 (H25決算額)	取組の実績
	施策名	H26当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	50601	42,366 (24,773)	筑波大学附属病院内につくば市寄附講座及びつくば市バースセンターを開設(平成25年9月1日) つくば市バースセンター評価委員懇話会の開催(平成26年2月18日)
	地域医療体制の充実	42,389	筑波大学附属病院内につくば市寄附講座及びつくば市バースセンターを開設(平成26年4月1日～平成27年3月31日) つくば市バースセンター評価委員懇話会の開催(2回程度)
2	50603	16,258 (16,065)	市立病院の適正な維持管理 病床利活用等の検討事務
	市立病院の効率的運営	16,346	市立病院の適正な維持管理 病床利活用等の検討事務
3	50602	34,855 (34,855)	休日緊急診療委託事業 実施日数:71日・協力医療機関:65機関・延従事医療機関:147機関
	救急医療体制の充実	35,203	年末年始の長期休日における当番医の選定について,二次救急指定病院以外の開業医の協力が必要。
全体に属する事業		0 ()	
合計		93,479 (75,693)	-
		93,938	-

自己評価(主管部署評価)

総合評価	評価コメント
B	筑波大学との連携による寄附講座及びバースセンターの設置は,不足している産婦人科医師及び助産師の育成を図りながら,市民の安全安心な出産の場を安定的に確保する画期的な取組である。周産期医療体制の充実に関する施策は概ね計画どおりに進んでいる。
課題・今後の展開	
市立病院の病床の利活用については,茨城県及び厚生労働省の了解が必要であり,必要とされる医療分野への配置転換など,病床の利活用について関係機関と十分な検討・協議を要する。	

施策評価調書

主管部	保健医療部	対象	25年度
所管部			

施策の大綱	第 5 節	互いに助けあう心安らぐまち	(安心 の創造)
施策名(3桁)	507	社会保障制度の適正な運用	
基本方針	<p>社会保障制度に対する市民の正しい理解と関心を高めます。</p> <p>市民の健康の保持・増進を確保する国民健康保険制度や老後保障の中核を担う介護保険制度・後期高齢者医療制度の適正な運用を図るとともに、国民年金の加入促進の啓発を進めます。</p>		
達成目標	市民の理解と関心が高まり、社会保障制度が適正に運用されている。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績				目標値 H26	
			H22	H23	H24	H25		
1	国民健康保険税収納率	89.3%	数値	87.7	88.6	89.2	89.6	91.0%
		H20	達成率	-95.3%	-41.2%	-5.9%	15.9%	
2			数値					
			達成率	-	-	-		
3			数値					
			達成率	-	-	-		
補足指標		現状値 (年度)	実績				目標値 H26	
1	レセプト点検による医療費の削減(財政効果額1億1千万円)	61.6%	数値	75.0	62.7	79.3	78.4	100.0%
		H21	達成率	34.9%	2.9%	46.1%	43.8%	
2	特定健診受診率	24.1%	数値	26.4	28.6	30.5	-	35.0%
		H20	達成率	21.1%	41.3%	58.7%	-	
3	後期高齢者医療医療保険料収納率	98.1%	数値	98.2	98.4	98.2	98.2	99.0%
		H20	達成率	11.1%	33.3%	11.1%	11.1%	
4			数値					
			達成率	-	-	-		
5			数値					
			達成率	-	-	-		
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23		H25		前回比	
1								

指標分析	徴収事務の一元化により平成23年度から財務部納税課へ滞納分保険税の徴収事務を移管した。効率的な滞納整理を行うことができ、その結果、現年度課税分の収納率についても平成23年度・24年度・25年度と3年連続で向上した。なお、特定健診受診率については、例年11月下旬ごろに茨城県国保連合会から報告がある。
つくば市の特殊性	外国人留学生や外国人研究者など他市に比べて外国人の加入世帯が非常に多い。外国人の国民健康保険税の収納率は、全体の収納率に比べて低いことから、未納対策については、特に考慮しなければならない。(現在留学生センターや各研究所に対して、各種異動に伴う届出の勧奨やポスター掲示・チラシ配布の依頼などを実施している。)普通徴収の徴収率(平成24年度:全体 88.54%,外国人 71.02% 平成25年度:全体 88.93%,外国人 73.00%)
これまでの取組	財務部市民税課と協力した未申告者に対する申告書の送付、資格異動の届出を行わない者に対する勧奨通知の送付など積極的に課税の適正化を推進した。滞納者については、休日納税相談の実施や短期被保険者証を活用した納付推進を行い、未納額の縮減を図った。さらに、口座振替の推進を図るための広報やパンフレットの送付、ペイジーなどの納付方法の調査研究を行った。また、特定健康診査受診率を向上させるために、医療機関健診について、健診開始日を6月から4月に変更することで受診可能日数を増やしたり、集団健診と同じ健診を受診できるように受診項目を増やすなど健診を受けやすい環境作りを図った。
提言に関する取組	国民健康保険税収納率のほかに、医療費の適正化を達成するためにレセプト点検による医療費の削減や市民の健康保持・増進を目的としている特定健診受診率を補足指標として追加し、施策全体の評価を実施します。

優先順位	施策番号(5桁)	H25当初予算額 (H25決算額)	取組の実績
	施策名	H26当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	50703	19,811,449 (19,878,300)	保険給付事業及び特定健診事業, 人間ドックの助成などの被保険者に対する事業のほかに, 後期高齢者医療支援金・介護給付費納付金などの他制度に対する事業も適正に執行した。
	医療制度の適正な運用	20,427,744	他制度への負担金(後期高齢者医療支援金・介護給付費納付金)は年々増加しており, それが国保財政を圧迫する可能性がある。(現在は, 一般会計からの繰入れで対応している。)また, 国保財政本体でも医療費削減を目標とした医療費適正化事業を着実に推進していかなければならない。
2	50704	19,811,449 (19,878,300)	後期高齢者医療制度の運営にあたって, 広域連合と市町村は運営に係る事務を分担して行うように定められています。保険料の賦課徴収にあたっては, 徴収を市町村が賦課決定を広域連合が行うなど, 被保険者と直接接する窓口業務を主に市町村が担当し, 後期高齢者医療制度を適正に運営しています。
	医療制度の適正な運用	20,427,744	当該制度の対象者が75歳以上の高齢者ということから事業内容を理解してもらうことが困難な場合もあるので, 今後も後期高齢者医療制度の内容を分かりやすく理解してもらええるように, 広報紙, 市ホームページ, 自治会への回覧等あらゆる手段を活用して広報・周知活動に努めていく。
3	50705	4,620,999 (2,976,633)	国民年金申請受付, 届出受付, 啓発, 相談等を適正に行っている。
	後期高齢者医療制度の適正な運用	2,837,810	迅速な事務処理を行うとともに, 国民年金制度への理解と関心を深めるため, 積極的に周知・啓発を図り, 加入促進・納付促進につなげていく。
4			
5			
全体に属する事業		0 () 0	
合計		44,243,897 (42,733,233) 43,693,298	- - -

自己評価(主管部署評価)

総合評価	評価コメント
B	国民健康保険税収納率は, 平成23年度から3年連続で向上している。さらに, 特定健診受診率についても年々向上している。しかし, レセプト点検による医療費の削減(財政効果額)については, 現状値よりは向上しているが, 前年度より低下している年度もあることから, 施策の成果は一部確認できるとする。
課題・今後の展開	
外国人の国民健康保険税収納率を向上させるために, 留学生や外国人研究者に対する徴収事務を強化していかなければならない。そのため外国人と関係する機関(筑波大学留学生センター等)との連絡・連携を密にした事業(留学生オリエンテーションへの参加, 英文和文併記のポスターの掲示やチラシの配布依頼)を展開していく。	